

災害多発時代に求められる防災意識のあり方

関西大学社会安全学部教授 元吉忠寛

近年、地球温暖化や都市化などの影響によって大雨の頻度が増えていることは多くの人が実感している。しかし台風の接近や集中豪雨によって避難指示や避難勧告などの情報が出ても、人々が避難しないことが繰り返し指摘されている。西日本豪雨でも、逃げ遅れが原因で多くの命が失われた。人はなぜ逃げないのだろうか？

現代社会においては、高度な科学技術を駆使してデータを分析することによって災害の発生を確率的に予測することが可能であり、発生確率が高いときには避難情報が出され、情報を受け取った人はきちんと避難するという極めて合理的なモデルを前提として災害時の避難行動がとらえられている。しかし実際にはこのモデル通りにはいかない。人間の心からすると、このモデルには無理があるのである。

まず、人は「情報」で逃げる「心のしくみ」を持っていない。タバコは健康を害するとわかっている禁煙しない人は多いし、お酒の飲み過ぎは死亡リスクを高めるとわかっているにもかかわらずもう一杯がやめられない。それと同じで、情報だけで逃げるという行動を取ることは人間にとっては難しいことなのである。情報を出せば避難するという考え方を根本的に変えていく必要がある。

また、災害の発生を予測することは実は極めて難しい。降雨の予測については高精度で提供されているが、土砂災害が発生するかか堤防が決壊するという予測については精度が高いとはいえない。災害が発生するかどうかは結果が出るまでわからないのである。本来、避難に関する情報は1回ごとに当たったとか外れたという評価をするものではなく、数十回とか100回に一度でも災害が起きればそれで十分なのであるが、そのような評価はなかなか人々には受け入れられない。このため災害情報に関する人々の考え方も変えてく必要がある。

人は災害時には普段していることしかできないということは災害のたびに言われることである。しかし、現在は避難するための心理的コストが高すぎる。避難所に行くのは面倒くさいし、不快だしプライベートもあまりない。まずは避難所の居住性やイメージを変え、避難のハードルを下げるのが大切である。そしてタイムラインと呼ばれる行動計画を個人で作成し、台風接近のたびに必ず避難する練習を繰り返すことが重要である。現状では難しいが、それが可能となるように環境の整備を進め、社会の方向を変えることが必要なのである。

略歴

1972年長野県生まれ。防災科学技術研究所特別研究員、名古屋大学教育発達科学研究科助教などを経て、現職。専門は、災害心理学、社会心理学。防災対策の促進、避難行動、被災者の支援などに関する研究業績多数。編著書に「体験で学ぶ社会心理学」(ナカニシヤ出版)、分担執筆に「被災者の心理的影響とその支援」(ミネルヴァ書房)、「乳がん検診を推進するべきか」(名古屋大学出版会)など。